

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第45期) 至 平成23年9月30日

サコス株式会社

(E04888)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
(1) コーポレートガバナンスの状況	20
(2) 監査報酬の内容等	24
第5 経理の状況	25
1 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	56
2 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1 提出会社の親会社等の情報	80
2 その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第45期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高（百万円）	—	—	11,888	11,691	11,885
経常利益（百万円）	—	—	31	47	209
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	—	—	△1,120	4	33
包括利益（百万円）	—	—	—	—	35
純資産額（百万円）	—	—	6,042	6,044	6,053
総資産額（百万円）	—	—	11,725	11,525	11,634
1株当たり純資産額（円）	—	—	68.65	68.67	68.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） （円）	—	—	△12.77	0.05	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.4	52.3	51.9
自己資本利益率（％）	—	—	—	0.1	0.6
株価収益率（倍）	—	—	—	2,297.6	253.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	—	387	366	322
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	—	△102	△149	7
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	—	—	△342	△156	△343
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	—	—	1,078	1,140	1,127
従業員数（人）	—	—	417	400	391

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (百万円)	14,510	14,316	11,864	11,247	11,402
経常利益 (百万円)	1,317	771	1	45	221
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,787	△143	△1,132	2	39
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数 (千株)	87,733	87,733	87,733	87,733	87,733
純資産額 (百万円)	7,897	7,298	6,010	6,011	6,028
総資産額 (百万円)	15,087	13,442	11,581	11,407	11,514
1株当たり純資産額 (円)	90.02	83.19	68.51	68.52	68.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	2.00 (—)	— (—)	0.30 (—)	0.50 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	31.81	△1.64	△12.91	0.03	0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	31.70	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	54.3	51.9	52.7	52.4
自己資本利益率 (%)	42.4	—	—	0.0	0.6
株価収益率 (倍)	6.0	—	—	3,564.1	215.9
配当性向 (%)	15.7	—	—	990.0	112.4
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	2,068	686	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△126	△444	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△1,263	△1,125	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,018	1,135	—	—	—
従業員数 (人)	393	416	405	390	377

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額5円には、創業40周年記念配当3円を含んでおります。

3 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期及び第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第42期の配当性向については、2円の配当を実施しておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第43期の配当性向については、無配であり、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和42年9月	建設機械のレンタル業を目的として三光機械リース株式会社を東京都渋谷区に資本金100万円にて設立。
昭和43年5月	本社を東京都港区南麻布に移転。
昭和48年2月	本社を東京都港区高輪に移転。
昭和48年8月	横浜支店（現神奈川県営業部）を設置。
昭和51年5月	販売部を設置し、中古建設機械の販売・輸出を開始。
昭和54年9月	多摩営業所（現西関東営業部）を設置。
昭和56年4月	東京営業所（現東京営業部）を設置。
昭和57年4月	プラント課（現特需営業部）を設置し、特殊土木及びプラント関連業種へのレンタルを開始。
昭和61年9月	サコス株式会社に商号変更。
平成元年6月	大阪支店（現関西営業部）を設置。
平成4年3月	品川区に新本社ビルを建設し、本社機能を同地に移転。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成7年4月	ミニ建機工場（現関東ミニ建機課）を設置。
平成9年4月	C S A営業部を設置し、什器備品のレンタルを開始。
平成11年4月	建設機械レンタル会社の西尾レントオール株式会社と、資本、業務の提携。
平成11年8月	第三者割当増資による新株式発行。西尾レントオール株式会社が、当社の株式54.1%を取得し、親会社となる。（平成23年9月30日現在株式被保有率84.0%）
平成12年6月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成13年4月	軌陸課（現鉄道営業部）を設置し、鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成15年11月	東京地区の母店工場として市川営業所を設置。
平成16年10月	事業開発部（現車輛課）を設置し、特殊商用車のレンタルを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	中部及び関西地区への鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成20年4月	中部地区に特需・名古屋営業所、鉄道・名古屋営業所を設置。
平成21年6月	当社70.0%の出資により株式会社新光電舎（連結子会社）を設立し、株式会社光電舎より工事用電気設備工事部門を譲受。（平成23年9月30日現在株式保有率70.0%）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場。
平成23年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に株式を上場。

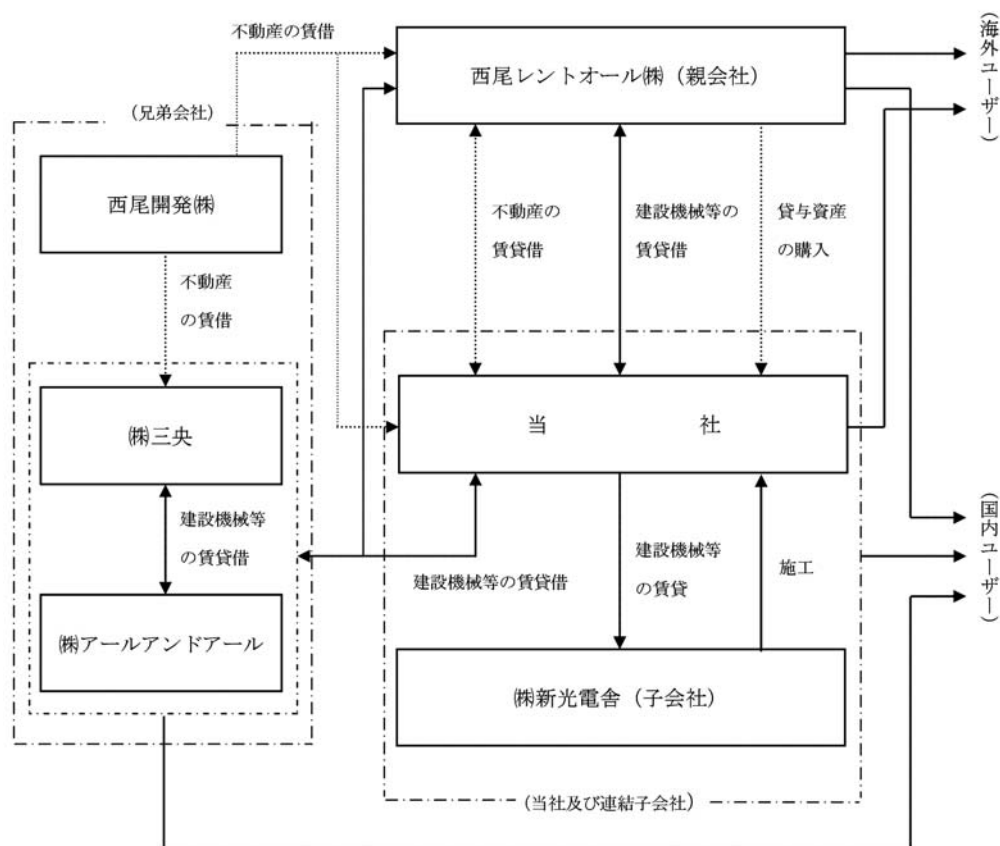
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事前電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。

また、当社グループが所属する西尾レントオール株式会社グループは、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループと親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 西尾レントオール株式会社	大阪府中央区	6,045	建設・設備工事前機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有) 84.0	当社との間で建設機械等の賃貸借、仕入販売及び貸与資産の購入並びに不動産の賃貸借を行っております。 役員の兼任等…3名
(連結子会社) 株式会社新光電舎	東京都品川区	50	工事前電気設備工事の設計管理及び請負	70.0	当社との間で建設機械等の賃貸、工事前電気設備工事の施工を行っております。 役員の兼任等…2名

(注) 西尾レントオール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	391
---------	-----

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
377	34才6ヶ月	11年4ヶ月	4,703,965

- (注) 1 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機、急激な円高などの状況下にありながら、前半は新興国の外需を牽引役に停滞局面からの回復傾向を見せていました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災により状況は一転し、後半は例年とは全く異なる一年となりました。地震、津波による直接被害に加えて拡大する福島第一原子力発電所事故の影響により混乱と停滞が続き、生産活動に支障が発生したことで消費マインドの落ち込みから特に当社第3四半期（4～6月）は前年に比べて大きく下押しされる形となりました。当社第4四半期（7～9月）においても東京電力、東北電力管内において電力使用制限令が発令され、製造業では休日変更などの処置が行われましたが景気全般としては徐々に前年並みに回復しつつあります。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては、全国的に公共事業削減が進み、民間投資も進まない中、厳しい状況が続いております。しかしながら当社及び連結子会社がこだわった三大都市圏においては、特に東京都心部を中心に建築現場数の増加が見られました。震災発生後は新規着工現場数に陰りが見られましたが、それでも東京都心部では通年として前年を上回る建築現場数となりました。ただし、東京都心部を除く首都圏エリア、中部圏、関西圏においては建築現場の発生数も多くなく、震災発生以後は一般土木現場の着工が少なくなり厳しい状況が継続しました。

このような状況において当社は中期的な経営戦略として掲げた『みのむし経営』をテーマに外的要因に左右されない企業体質の構築を目指しました。具体的には三大都市圏にこだわった営業戦略により、人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした営業活動を推進いたしました。一般土木の現場数は少なくなったものの、鉄道関連連続立体工事、首都高速関連工事、圏央道関連工事等のプロジェクト工事は継続され、それを施工するのは当社のターゲットとするゼネコンであることから実績としても計画に沿ったものを上げることができました。関西地区においては神戸ポートアイランドの工事が上期（平成22年10月～平成23年3月）は牽引役となり、大型重機やレンタカーの品不足も発生いたしました。震災発生以降、急激に需要が高まった発電機、コンプレッサーについては、電力使用制限令の発令もあり、大型のものを中心に制限令が前倒し解除された9月まではフル稼働の状態でした。それらの商品は出庫先が既存の取引先と異なるところがあり、極端な品不足となったことから単価の正常化も見られました。また、中古建機販売は円高による影響が大きく目立った結果を残すことができませんでした。連結子会社である株式会社新光電舎においても大型工事の受注から売上高は前期を上回る結果を残せたものの銅を中心とする電線資材の高騰の影響が大きく、利益を計上することはできませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、118億85百万円（前年同期比101.7%）となりました。

その内訳としましては、賃貸収入98億43百万円（同104.4%）、商品売上高15億59百万円（同85.9%）、工事売上高4億83百万円（同108.5%）であります。経常利益につきましては、2億9百万円（同438.4%）、当期純利益は33百万円（同805.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、11億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億22百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額2億67百万円及び貸与資産の取得による支出1億69百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益1億32百万円に加え、減価償却費2億69百万円及び仕入債務の増加額2億61百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同期は1億49百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として差入保証金の取得による支出14百万円があったものの、主な増加項目として、差入保証金の回収による収入22百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億43百万円（前年同期は1億56百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として無担保社債の発行による収入7億89百万円及び長期借入による収入1億円があったものの、主な減少項目として社債の償還による支出10億34百万円及び長期借入金の返済による支出1億35百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントは単一となるため、生産、受注及び販売の状況の記載方法に変更はありません。

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当連結会計年度末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル関連事業		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,551,014	104.6
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,239,234	100.5
計	10,790,248	101.1

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル関連事業	143,312	97.5

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル関連事業	1,009,581	247.4

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル関連事業	11,885,549	101.7

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、EU圏内で高まるソブリンリスクやアメリカの国内情勢不安、中国の景気減速等、懸念材料が多く、国内景気においても歴史的な段階まできている円高の影響やデフレ等により、先行き不透明感は拭えません。当社及び連結子会社が関連する建設業界では東日本大震災や紀伊半島台風被害に対して政府がどのような復興策を出していくのか注目をしております。

当社営業圏の関東地区におきましては、東京都心部で建築工事の底上げや首都圏エリアにおける大型建築物の着工が見込まれ、建築現場は堅調に推移すると予測しております。土木現場についてもJR東日本や私鉄各社の連続立体化工事が継続する他、首都高速横浜線や相模縦貫道の工事が佳境に入ってきます。関西地区においても阪神高速大和川線等の高速道路工事を中心とした大型土木工事は継続をいたします。しかしながら、継続したプロジェクト工事以外では災害復旧工事との兼ね合いで公共工事予算がどの程度偏ってしまうのか、その影響がどの程度となるのか、不透明感が残ります。

当社では中期的な経営戦略として掲げたテーマの『みのむし経営』を次期も継続していきます。三大基本指針として「ゼネコンへのサコスブランド再構築」「筋肉質経営への推進」「新たな経営の柱 構築」を推進し、行動に裏打ちされた営業力、現場を効率化させる提案力、お客様から信頼を得る技術力を培い、確実に収益を確保できる経営体質への強化を進めます。

市場の要求に沿ったレンタル資産の配備を進めるとともに、次期も技術開発室を中心に新商材の開発を進め、環境関連対応商品を中心とした当社オリジナル商品の普及拡販を当連結会計年度に創設したOSM（オリジナルスペシャルマシーン）推進室により進めてまいります。

中古建機の販売は円高の影響が避けられず、連結子会社である株式会社新光電舎を取巻く状況も急激な好転は見込めませんが、今後もマーケットの変化に対応した柔軟な営業戦略と収益を確実に取り込む筋肉質の企業経営により、「サコス」ブランドの再構築とともに企業理念に掲げた「機械・機器レンタルを通じた社会貢献」を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年12月26日）現在において、当社及び連結子会社が判断したものであります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進して参ります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業向けに機器レンタルにも注力して参ります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	6,151,279 52.6%	5,540,634 47.4%	11,691,914 100.0%
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	6,106,730 51.4%	5,778,819 48.6%	11,885,549 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	2,387,007 55.3%	1,933,083 44.7%	4,320,091 100.0%
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	2,337,291 52.5%	2,118,421 47.5%	4,455,712 100.0%

(注) 当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、当社及び連結子会社の主要営業所が所在する首都圏や東北地方における電力需要が急激に増加したことに伴い、主力機械である発電機等の稼働率が上昇したため、通常期に比べて下期の売上高及び売上総利益の比重が高くなっております。

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウェイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めて参ります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度におきましては、営業所の閉鎖に伴い、当該営業所の保有する建物等の一部資産について、今後使用見込みがないため、減損損失24,836千円を計上しております。

次期以降につきましては、同様のケースに加え、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、当社の連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積り及び判断については、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては次のものがあると考えております。

① たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、主として期末における正味売却価額等の収益性の低下を反映したうえで貸借対照表価額としております。従って、売価の下落により正味売却価額が低下した場合等、収益性の低下が認められた場合には、売上原価の追加計上等が発生する可能性があります。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。将来の税金資産の回収可能性については税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	11,885百万円	(前年同期比101.7%)
売上総利益	4,455百万円	(前年同期比103.1%)
営業利益	238百万円	(前年同期比428.6%)
経常利益	209百万円	(前年同期比438.4%)
当期純利益	33百万円	(前年同期比805.1%)

(売上高)

当連結会計年度の売上高につきましては、建設市場全体の総工事量は減少傾向にあるものの、東日本大震災の発生による一時的な電力需要の増加に伴い、主力機械である発電機等の稼働率が急激に増加したため、前連結会計年度と比べて1.7%増加し、118億85百万円となりました。

その内訳としましては、賃貸収入98億43百万円(前年同期比104.4%)、商品売上高15億59百万円(同85.9%)、工事売上高4億83百万円(同108.5%)であります。

(売上総利益及び営業利益)

売上総利益につきましては、次期以降に購入を予定しておりましたレンタル用機械・機器等の一部について、前倒しでの購入を行ったことによる売上原価の増加があったものの、震災需要による売上高の増加が大きく、前連結会計年度に比べて3.1%増加の44億55百万円となり、販売費及び一般管理費につきましては、賃借料等の固定費削減に伴い、前連結会計年度に比べて1.1%減少の42億17百万円となりました。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べて328.6%増加し、2億38百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益につきましては、当連結会計年度においてエコカー減税の適用期間の終了に伴い、補助金収入が減少したため、営業外収益が23.8%減少の46百万円となり、既存の社債償還及び借入金の返済、並びに今後の運転資金の調達を目的に社債を発行したため、社債発行費が増加し、営業外費用が9.4%増加の75百万円となりました。

しかしながら、経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて338.4%増加し、2億9百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益の主な内容は、災害による損失28百万円及び営業所の閉鎖に伴う減損損失24百万円であり、また、法人税、住民税及び事業税35百万円の計上に加え、法人税等調整額として66百万円を計上しておりますが、当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて705.1%増加し、33百万円となりました。

②財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、116億34百万円と前連結会計年度末に比べて1億8百万円(0.9%)の増加となりました。これは、繰延税金資産の減少69百万円があったものの、売上債権の増加2億67百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、55億80百万円と前連結会計年度末に比べて99百万円(1.8%)の増加となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入金の減少2億69百万円があったものの、仕入債務の増加2億61百万円及び新会計基準適用に伴い、資産除去債務の増加56百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、60億53百万円と前連結会計年度末に比べて8百万円(0.1%)の増加となりました。これは、配当金の支払26百万円があったものの、当期純利益33百万円を計上したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、当社第45期（平成23年9月期）より中期的経営課題として『みのむし経営』をテーマ、合言葉に掲げ、常にステークホルダーの皆様と報いることができ、外的要因に左右されない強靱な企業体質の構築と業容の拡大を進めて参ります。

テーマ：『みのむし経営』

三大基本方針

- ・「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」
- ・「筋肉質経営への推進」
- ・「新たな経営の柱構築」

- ① 当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かし、現場営業に加えて本支店へのトップ営業を強化し、ユーザーニーズへの対応力を向上させ、全社一丸となって売り上げ拡大を目指します。
- ② ゼネコンプロジェクト工事と当社の得意とする鉄道関連工事に対応した商品保有の充実と出庫体制の更なる強化を進めます。
- ③ 当社の代名詞となりつつあります環境対応関連商品（ノイズソーバー、ミラブロックマット等）の更なる充実、拡販を目指します。
- ④ 全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で各工事現場の“かゆいところ”に手が届く商品の開発、サービス力の向上を推進すると同時に新たなユーザーニーズの開拓、育成を実施します。
- ⑤ プロジェクト工事対応以外の小規模店舗の統廃合を行い、中規模以上の営業所を中心とした営業所網の整備と、適切な人材、機械機器配置によりお客様対応力を高めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社及び連結子会社の資金需要の主な内容は、設備投資資金と運転資金であります。運転資金需要のうち主なものは、貸貸収入に対応する貸貸収入原価、商品売上に対応する商品仕入原価、工事売上高に対応する工事原価、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは、賃借料、修理費、運搬費及び人件費等の費用であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは、貸与資産の取得及び営業所の設備新設等であります。

③ 財務政策

当社及び連結子会社の運転資金及び設備投資資金につきましては、原則として内部資金または金融機関からの借入により資金調達を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、昨今の経済情勢を踏まえ、今後の営業運転資金の確保を目的に第9回無担保社債5億円及び第10回無担保社債3億円の発行に加え、長期借入金1億円の資金調達を実施しております。

今後につきましては、営業活動から得られたキャッシュ・フローによる内部資金、並びに経営環境に応じて金融機関からの借入により、事業の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達し、財務体質の強化を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資総額は、2億22百万円であります。その主な内容は、貸与資産の購入1億43百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しているため、セグメントごとの設備の状況は記載しておりません。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積:㎡)	貸与資産	リース資産	その他	合計	
本社、港営業所、販売部 (東京都品川区)	事務所	38,311	— [519]	2,511	74,547	3,863	119,233	60
東京営業部・新宿営業所 (東京都中野区)	事務所 整備工場	—	— [804]	39,198	10,671	319	50,189	32
神奈川営業部・横浜営業所 (横浜市都筑区)	事務所 整備工場	26,660	137,360 (1,982) [991]	49,706	6,187	1,113	221,028	15
西関東営業部・多摩営業所 (東京都西多摩郡瑞穂町)	事務所 整備工場	22,280	— [2,645]	10,552	2,526	1,794	37,154	13
関西営業部・大阪営業所・特 需大阪営業所 (大阪市西淀川区)	事務所 整備工場	17,219	— [6,181]	27,657	6,296	11,771	62,944	29
特需営業部・浦安営業所 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	22,909	— [2,708]	7,202	6,051	5,566	41,730	18
鉄道営業部・鉄道東京営業所 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	3,248	— [3,285]	36,061	2,792	756	42,858	10
C S A営業部・関東C S A課 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	2,839	— [1,996]	24,348	664	22	27,875	10
関東ミニ建機課 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	66,709	— [3,233]	299	—	7,434	74,444	5
川崎営業所・車輛課 (川崎市川崎区)	事務所 整備工場	14,622	1,610,063 (4,297) [1,490]	29,330	—	205	1,654,221	16
特需・鉄道名古屋営業所 (名古屋市港区)	事務所 整備工場	213,992	— [5,110]	—	—	11,738	225,731	7

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積:㎡)	貸与資産	リース資産	その他	合計	
㈱新光電舎	東京支店 (東京都江東区)	事務所	—	— [147]	—	3,175	498	3,674	12

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設・除却等については、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	87,733,362	87,733,362	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	178	87,733	16,919	1,167,551	16,741	165,787

(注) 新株予約権の行使

発行価格 189円

資本組入額 95円

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	19	77	3	3	3,637	3,745	—
所有株式数 (単元)	—	6,830	1,740	788,047	24	4	80,679	877,324	962
所有株式数の 割合(%)	—	0.78	0.20	89.82	0.00	0.00	9.20	100.00	—

(注) 1 自己株式122株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1単元及び22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	73,658	84.0
コマツ建機販売株式会社	神奈川県相模原市中央区淵野辺 2丁目5番8号	2,647	3.0
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田 4丁目5番3号	1,174	1.3
サコス共栄会	東京都品川区東五反田 4丁目5番3号	997	1.1
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市中央区田名塩田 4丁目19番15号	495	0.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1丁目26番1号	377	0.4
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	280	0.3
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2丁目4番6号	211	0.2
谷本 隆路	東京都江東区	200	0.2
宮下 英弘	千葉県柏市	140	0.2
計	—	80,181	91.4

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,732,300	877,323	—
単元未満株式	普通株式 962	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,323	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サコス株式会社	東京都品川区	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成23年12月22日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年12月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し57,400株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) なお、当社が合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	122	—	122	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金50銭の配当とさせていただきます。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当を定時株主総会、中間配当を取締役会としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月22日 定時株主総会決議	43,866	0.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高 (円)	350	226	117	149	155
最低 (円)	182	103	73	78	81

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高 (円)	139	148	128	126	124	115
最低 (円)	116	115	117	119	103	93

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和63年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	10
代表取締役社長		瀬尾 伸一	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成17年12月 当社常務取締役 平成21年6月 株式会社新光電舎代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	82
取締役	本社部門管掌	石川 忠	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 西尾レントオール株式会社入社 平成11年4月 当社へ出向 平成16年4月 当社入社、経理部長 平成18年12月 当社取締役経理部長 平成21年6月 株式会社新光電舎監査役(現任) 平成22年4月 当社取締役経理部長兼人財部長(現任)	(注) 3	50
取締役	西関東営業部、 特需営業部、C S A 営業部、車 輛課、販売部管 掌	岩井 健一	昭和34年11月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社特需営業部長 平成22年12月 当社取締役C S A 営業部長(現任)	(注) 3	10
取締役		浜田 純郎	昭和19年6月12日生	昭和45年4月 東洋レーヨン(現東レ)株式会社入社 平成22年10月 当社入社、社長室顧問 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		外村 圭弘	昭和30年7月12日生	平成9年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成10年10月 同社取締役東京支店長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成20年12月 西尾レントオール株式会社常務取締役 平成23年12月 同社専務取締役(現任)	(注) 3	12
常勤監査役		大窪 隆	昭和25年9月18日生	昭和55年2月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		新田 一三	昭和27年1月3日生	平成5年10月 西尾レントオール株式会社経理部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成23年12月 同社常務取締役(現任)	(注) 5	2
監査役		古田 茂	昭和45年4月21日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 本間・小松法律事務所(現 本間合 同法律事務所)所属 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						174

- (注) 1 取締役外村圭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役新田一三及び古田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
 4 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結から1年間
 5 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
 6 取締役浜田純郎の所有する当社株式の数には、サコス従業員持株会における本人の持分を含めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念及び経営方針に基づいた企業倫理を徹底することで法令を遵守することの重要性を全社員に認識させ、企業経営の健全性及び効率化を図り、ステークホルダーに対しては、企業価値を向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、これらを充実させるため、当社グループとして経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保といった点に重点を置いた体制強化にも努めております。

なお、当社は、効率性や事業特性の観点から、従来より監査役設置会社形態を採用しております。現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その専門的知識と経験から監査・監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

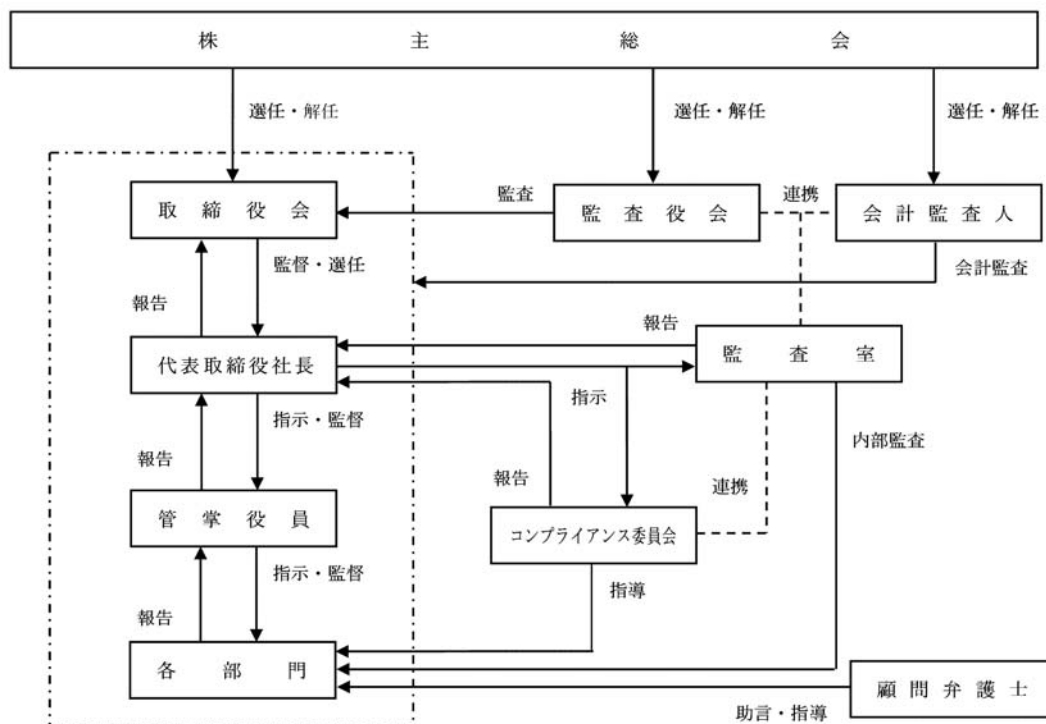
① 会社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名（内1名社外取締役）で構成し、原則として毎月1回定例開催され、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は監査役3名（内2名社外監査役）で構成し、監査方針及び監査計画を協議決定し、これに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、以下の企業理念と経営方針を制定しており、すべての役員と従業員は、これを職務執行の拠り所として、法令・定款の遵守はもとより、社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○企業理念

・当社は、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。

○経営方針

・お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指します。

・社員は財産。この考えを基に人を大切に、人を活かした経営を行います。

・あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備しております。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、定期的実施している新入社員教育・昇格研修等の役職員教育において、法令や企業理念・経営方針を繰り返し伝えることにより徹底しております。

また、各プロフィットでは、実際の業務執行にあたって、法令・定款、企業理念、経営方針を遵守するための業務手順が定められ、各プロフィットの所属長及び管理課長がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室（1名）が内部監査を通じて確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて、処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気づいたときは社長または取締役・監査役に直接通報できるものと致します（匿名も可）。会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会を始めとする重要な会議の議事録や各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、資産、債権、安全等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各部門において、関連規程、決裁基準を設け、これに基づき、周知・徹底を図るものとし、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応部署を定め、対応しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会で決定した全社の計画立案指針に基づき、各プロフィットが事業計画を策定し、その達成に向けて自主的な運営を行っております。各プロフィットを担当する取締役は、月例会議に出席し、結果に対する分析とその改善を図ることにより、目標達成のための業務の効率化を実現しております。

⑦ 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び連結子会社は、親会社である西尾レントオール株式会社で定めたグループ会社の運営・管理に関する基本方針に基づき、連携しながらも、親会社からの事業上の制約は受けず、独自性を発揮して事業活動を行っております。また、親会社と当社の監査役間の情報交換・意見交換により、当社及び連結子会社の職務執行の適正を確保する体制を確立しております。

⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、選任するものとし、指名された従業員は、業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反、内部監査の実施状況等の内容をすみやかに報告しております。

また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができます。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び監査室と定期的な意見交換を行い、連携して監査の実効性を確保しております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、全社員に対し、法令を遵守することを周知・徹底させ、また、社会秩序及び経営活動に支障をきたす反社会的勢力と一切の関わりを持たず、組織として毅然とした姿勢で対処することを基本としております。

② 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、行動指針として倫理規程を策定し、法令を遵守すること、不正を排除することや反社会的勢力と関与しないこと等、社会の一員として良識ある行動規範を示すよう、全社員に周知・徹底しております。

また、組織として反社会的勢力とは一切の関係を持たず、もし不当な要求等があった際には、すみやかに顧問弁護士及び警察等の外部専門機関と綿密な連携を取り、経営活動への関与や被害防止に取り組んでおります。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

林 由佳（新日本有限責任監査法人）

梅原 隆（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他の補助者 3名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役のうち2名は、親会社の西尾レントオール株式会社の役員であります。なお、当社は同社と定期的な商取引を行っておりますが、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、同社との取引条件につきましても、一般に行われている条件と同一の基準による決定しており、独立性は充分確保されております。

社外監査役に関しましては、1名は親会社である西尾レントオール株式会社において経理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、1名は弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、より客観的且つ中立的な立場から当社の経営活動を監視・監督しております。なお、当該社外監査役の間には、人的関係、資金的関係及び商取引関係等、その他の利害関係はありません。

(6) リスク管理体制

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、迅速に対応するため、少数役員制を採用しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、危機発生時における、適切な対応能力の向上等により、経営の安定性の確保に努めております。

また、業務活動全般に関して、必要に応じて顧問弁護士等の助言・指導を受けております。

(7) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,379	48,679	1,000	5,700	4名
監査役 (社外監査役を除く)	10,225	9,335	120	770	1名
社外役員	2,760	2,400	80	280	1名

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、平成23年12月22日を以って退任した取締役1名が含まれております。

2. 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

- ② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- ④ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で算定しており、取締役の報酬につきましては、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、取締役会で決定しており、監査役報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

(8) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
2銘柄 12,319千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
飛島建設株	40,704	895	事業上の関係の維持・強化
日本基礎技術株	35,976	6,583	事業上の関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
飛島建設株	40,704	675	事業上の関係の維持・強化
日本基礎技術株	36,273	11,643	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役古田茂は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株の取得を行うことを目的とするものであります。

(13)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,400	—	26,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,400	—	26,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,257	1,127,178
受取手形及び売掛金	3,340,243	3,607,530
商品及び製品	48,576	49,872
仕掛品	14,704	37,863
原材料及び貯蔵品	116,040	97,641
繰延税金資産	101,348	112,452
その他	198,542	169,672
貸倒引当金	△82,216	△70,621
流動資産合計	4,877,497	5,131,590
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※ 230,867	※ 231,596
建物及び構築物（純額）	※ 983,816	※ 953,968
機械装置及び運搬具（純額）	※ 65,944	※ 61,497
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※ 121,925	※ 112,914
その他（純額）	※ 30,892	※ 24,804
有形固定資産合計	6,031,899	5,983,234
無形固定資産	12,334	11,424
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479	12,319
長期貸付金	19,039	11,948
繰延税金資産	116,930	36,441
その他	730,907	540,782
貸倒引当金	△270,347	△93,456
投資その他の資産合計	604,010	508,035
固定資産合計	6,648,243	6,502,694
資産合計	11,525,741	11,634,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,223,820	2,485,385
1年内返済予定の長期借入金	135,400	169,400
1年内償還予定の社債	933,400	435,400
リース債務	32,649	38,771
未払法人税等	39,312	44,491
賞与引当金	180,028	204,581
役員賞与引当金	—	1,200
災害損失引当金	—	4,170
その他	303,705	344,515
流動負債合計	3,848,317	3,727,914
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	613,900	544,500
リース債務	105,311	90,408
繰延税金負債	11,292	8,160
役員退職慰労引当金	39,460	30,500
資産除去債務	—	56,541
その他	12,654	8,907
固定負債合計	1,632,519	1,852,517
負債合計	5,480,836	5,580,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,636,197	3,643,079
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,026,067	6,032,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,554	3,186
その他の包括利益累計額合計	△1,554	3,186
少数株主持分	20,392	17,716
純資産合計	6,044,904	6,053,852
負債純資産合計	11,525,741	11,634,284

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,691,914	11,885,549
売上原価	※1 7,371,822	※1 7,429,836
売上総利益	4,320,091	4,455,712
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,734,281	1,726,781
賞与引当金繰入額	180,028	201,100
役員賞与引当金繰入額	—	1,200
退職給付費用	45,230	45,395
役員退職慰労引当金繰入額	11,830	8,260
貸倒引当金繰入額	14,311	1,696
賃借料	794,438	747,249
その他	1,484,311	1,485,476
販売費及び一般管理費合計	4,264,432	4,217,159
営業利益	55,659	238,553
営業外収益		
受取利息	724	568
受取配当金	106	107
受取賃貸料	25,787	24,792
補助金収入	11,100	—
その他	23,212	20,976
営業外収益合計	60,930	46,444
営業外費用		
支払利息	43,957	39,994
社債発行費	—	10,564
貸倒引当金繰入額	1,331	—
受取賃貸料対応原価	14,778	13,728
その他	8,655	10,864
営業外費用合計	68,722	75,152
経常利益	47,868	209,845
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 705
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	705
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,398	※3 11,104
減損損失	※3 11,095	※4 24,836
災害による損失	—	※5 28,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	14,494	78,036
税金等調整前当期純利益	33,413	132,514
法人税、住民税及び事業税	30,088	35,737
法人税等調整額	△1,115	66,251
法人税等合計	28,973	101,988
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,526
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	316	△2,676
当期純利益	4,123	33,202

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	4,741
その他の包括利益合計	—	※2 4,741
包括利益	—	※1 35,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	37,944
少数株主に係る包括利益	—	△2,676

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
前期末残高	3,632,073	3,636,197
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
当期変動額合計	4,123	6,882
当期末残高	3,636,197	3,643,079
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	6,021,943	6,026,067
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	4,123	6,882
当期末残高	6,026,067	6,032,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	20,076	20,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	316	△2,676
当期変動額合計	316	△2,676
当期末残高	20,392	17,716
純資産合計		
前期末残高	6,042,597	6,044,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,816	2,065
当期変動額合計	2,307	8,947
当期末残高	6,044,904	6,053,852

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,413	132,514
減価償却費	342,874	269,495
減損損失	11,095	24,836
災害損失	—	28,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,448	△188,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,053	24,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,830	△8,960
受取利息及び受取配当金	△831	△676
支払利息	43,957	39,994
固定資産除売却損益 (△は益)	3,398	10,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
貸与資産の取得による支出	△150,913	△169,491
売上債権の増減額 (△は増加)	76,788	△267,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,893	△6,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,316	261,564
社債発行費	1,059	10,564
その他	20,669	215,802
小計	431,118	392,062
利息及び配当金の受取額	733	577
利息の支払額	△43,228	△39,327
法人税等の支払額	△21,697	△30,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,926	322,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,102	△7,905
有形固定資産の売却による収入	—	1,197
無形固定資産の取得による支出	—	△3,012
投資有価証券の売却による収入	114	—
営業譲受による支出	※2 △65,757	—
長期貸付けによる支出	△1,300	—
長期貸付金の回収による収入	10,495	8,689
出資金の回収による収入	100	—
差入保証金の取得による支出	△497	△14,672
差入保証金の回収による収入	4,832	22,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,115	7,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,700	△135,400
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△576,700	△1,034,400
リース債務の返済による支出	△24,552	△33,169
割賦債務の返済による支出	△3,267	△3,442
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△26,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,278	△343,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,532	△13,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,140,257	※1 1,127,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,436千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,798千円減少しております。</p> <p>—————</p>
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」（当連結会計年度は400千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債発行費」は、1,059千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
※ 有形固定資産減価償却累計額 2,165,299千円	※ 有形固定資産減価償却累計額 2,330,702千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,398千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	貸与資産	162千円	建物及び構築物	492千円	機械装置及び運搬具	162千円	その他	2,581千円	計	3,398千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他（有形固定資産）	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円	合計	—	—	11,095千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,242千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,533千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,104千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当連結会計年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>※5 災害による損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、東日本大震災に伴い発生した災害損失を認識しております。</p> <p>なお、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14,670千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用見積額等</td><td style="text-align: right;">13,783千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,453千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	608千円	機械装置及び運搬具	96千円	計	705千円	貸与資産	2,113千円	建物及び構築物	5,533千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	3,457千円	計	11,104千円	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円	固定資産除却損	14,670千円	原状回復費用見積額等	13,783千円	計	28,453千円
貸与資産	162千円																																																																
建物及び構築物	492千円																																																																
機械装置及び運搬具	162千円																																																																
その他	2,581千円																																																																
計	3,398千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円																																																														
東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他（有形固定資産）	3,548千円																																																														
千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円																																																														
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円																																																														
合計	—	—	11,095千円																																																														
建物及び構築物	608千円																																																																
機械装置及び運搬具	96千円																																																																
計	705千円																																																																
貸与資産	2,113千円																																																																
建物及び構築物	5,533千円																																																																
機械装置及び運搬具	0千円																																																																
その他	3,457千円																																																																
計	11,104千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円																																																														
固定資産除却損	14,670千円																																																																
原状回復費用見積額等	13,783千円																																																																
計	28,453千円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,991千円
少数株主に係る包括利益	316千円
計	2,307千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,132千円
計	△2,132千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式 (注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	利益剰余金	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	43,866	利益剰余金	0.5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,140,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,140,257千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,176千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>68,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>72,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,257千円	現金及び現金同等物	1,140,257千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	リース資産	68,423千円	リース債務	72,360千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,127,178千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,127,178千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>24,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>26,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,127,178千円	現金及び現金同等物	1,127,178千円	リース資産	24,823千円	リース債務	26,337千円
現金及び預金勘定	1,140,257千円																												
現金及び現金同等物	1,140,257千円																												
流動資産	102,719千円																												
固定資産	1,214千円																												
資産合計	103,934千円																												
流動負債	1,533千円																												
固定負債	36,642千円																												
負債合計	38,176千円																												
リース資産	68,423千円																												
リース債務	72,360千円																												
現金及び預金勘定	1,127,178千円																												
現金及び現金同等物	1,127,178千円																												
リース資産	24,823千円																												
リース債務	26,337千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日				当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）であります。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）であります。
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	152,416	97,070	55,346	機械装置及び運搬具
その他（有形固定資産）	101,884	72,639	29,244	その他（有形固定資産）
合計	254,301	169,709	84,591	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
				27,553千円
1年超				1年超
				10,288千円
合計				合計
				37,842千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				69,787千円
減価償却費相当額				69,618千円
支払利息相当額				3,230千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社及び連結子会社においては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用調査を定期的に行うことで、財務状態等の悪化に伴う回収懸念や貸倒等の発生に対するリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、全て業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に時価や発行体の財政状態等について把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画表を作成し、資金需要を把握しております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用することで、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,140,257	1,140,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,340,243		
貸倒引当金 (*1)	△82,085		
	3,258,157	3,258,157	—
(3) 投資有価証券	7,479	7,479	—
資産計	4,405,894	4,405,894	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,223,820	2,223,820	—
(2) 社債 (*2)	1,783,300	1,799,669	16,369
(3) 長期借入金 (*3)	749,300	756,364	7,064
負債計	4,756,420	4,779,854	23,433
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 勘定ごとに計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債の金額を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年内 (千円)	1 年超 5 年内 (千円)	5 年超 10 年内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1,140,257	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,340,243	—	—	—

(注) 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社及び連結子会社においては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用調査を定期的に行うことで、財務状態等の悪化に伴う回収懸念や貸倒等の発生に対するリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、全て業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に時価や発行体の財政状態等について把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画表を作成し、資金需要を把握しております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用することで、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,127,178	1,127,178	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,607,530		
貸倒引当金 (*1)	△70,479		
	3,537,050	3,537,050	—
(3) 投資有価証券	12,319	12,319	—
資産計	4,676,548	4,676,548	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,485,385	2,485,385	—
(2) 社債 (*2)	1,548,900	1,570,023	21,123
(3) 長期借入金 (*3)	713,900	718,515	4,615
負債計	4,748,185	4,773,924	25,739
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 勘定ごとに計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債の金額を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年内 (千円)	1 年超 5 年内 (千円)	5 年超 10 年内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1, 119, 627	—	—	—
受取手形及び売掛金	3, 607, 530	—	—	—

(注) 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 9月30日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	895	773	122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	895	773	122
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,583	8,260	△1,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,583	8,260	△1,676
合計		7,479	9,034	△1,554

当連結会計年度 (平成23年 9月30日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,643	8,359	3,284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,643	8,359	3,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	675	773	△97
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	675	773	△97
合計		12,319	9,132	3,186

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83,300	49,900	(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	49,900	16,500	(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用 しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用 しております。
2 退職給付費用に関する事項 (平成21年10月1日～平成22年9月30日) (単位：千円)	2 退職給付費用に関する事項 (平成22年10月1日～平成23年9月30日) (単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額 45,230	イ 確定拠出年金拠出額 45,395
ロ 退職給付費用 45,230	ロ 退職給付費用 45,395

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 107,218</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>賞与引当金 73,309</p> <p>一括償却資産 11,712</p> <p>税務上の繰越欠損金 12,114</p> <p>その他 67,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 348,959</p> <p>評価性引当額 △130,681</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 218,278</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>負ののれん △11,292</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △11,292</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 206,985</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 37,230</p> <p>固定資産評価損 76,756</p> <p>賞与引当金 83,264</p> <p>一括償却資産 18,030</p> <p>資産除去債務 24,012</p> <p>その他 70,236</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 309,531</p> <p>評価性引当額 △143,974</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 165,556</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 △16,614</p> <p>負ののれん △8,208</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △24,822</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 140,734</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 81.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 27.3</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) △61.2</p> <p>その他 △1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 19.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) 9.9</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.0%</p>

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
—————	<p>3 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、当社及び連結子会社においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。なお、翌連結会計年度における実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の結果とは異なることとなります。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用土地、建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年～38年と見積り、割引率は0.893%～1.835%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	55,617千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,393千円
時の経過による調整額	987千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,457千円
期末残高	56,541千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業関連機材の賃貸	(被所有)直接 84.0%	建設機械の賃借、仕入及び不動産の賃貸 役員の兼任	建設機械の賃借、仕入	1,820,642	買掛金	308,817
							不動産の賃貸	11,520	その他 (固定負債)	2,215

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

西尾レントオール株式会社（大阪証券取引所第一部に上場）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業関連機材の賃貸	(被所有)直接 84.0%	建設機械の賃借及び仕入 役員の兼任	建設機械の賃借及び仕入	1,534,968	買掛金	277,061

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

西尾レントオール株式会社（大阪証券取引所第一部に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	68円67銭	1株当たり純資産額	68円80銭
1株当たり当期純利益金額	5銭	1株当たり当期純利益金額	38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,123	33,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,123	33,202
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	<p>役員退職慰労引当金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成23年12月22日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額 年額5,100千円以内2. 新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の総数 574個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社の普通株式57,400株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を行うものとする。(3) 新株予約権の割当時期及び方法 割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内とする。(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。(7) その他新株予約権の行使の条件 上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス株式会社	第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行引受)	平成18年 9月29日	300,000 (300,000)	— (—)	1.63%	—	平成23年 9月29日
サコス株式会社	第五回無担保社債 (株式会社みずほコーポレート銀行引受)	平成20年 3月31日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	1.49%	—	平成25年 3月29日
サコス株式会社	第六回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行引受)	平成20年 3月31日	400,000 (400,000)	— (—)	1.20%	—	平成23年 3月31日
サコス株式会社	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成21年 7月31日	500,000	500,000	1.07%	—	平成26年 7月31日
サコス株式会社	第八回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成22年 3月31日	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	0.75%	—	平成25年 3月29日
サコス株式会社	第九回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成23年 3月28日	— (—)	450,000 (100,000)	0.81%	—	平成28年 3月28日
サコス株式会社	第十回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成23年 3月31日	— (—)	249,000 (102,000)	0.67%	—	平成26年 3月31日
計	—	—	1,783,300 (933,400)	1,548,900 (435,400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
435,400	318,500	645,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	135,400	169,400	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,649	38,771	4.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	613,900	544,500	1.71	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,311	90,408	5.23	平成24年～平成29年
其他有利子負債				
未払金(割賦)	3,442	3,607	2.74	—
長期未払金(割賦)	10,439	6,832	2.75	平成26年
計	901,143	853,519	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	512,500	32,000	—	—
リース債務	39,530	35,201	11,575	4,101
其他有利子負債	3,781	3,026	24	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	3,005,249	3,101,481	2,805,351	2,973,467
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (千 円)	△16,235	105,905	22,768	20,076
四半期純利益又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△81,593	111,114	1,225	2,456
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△0.93	1.27	0.01	0.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,215	1,100,956
受取手形	627,017	620,298
売掛金	2,617,309	2,857,448
商品	48,576	49,872
貯蔵品	30,022	25,983
前払費用	182,842	158,804
繰延税金資産	100,439	111,271
関係会社短期貸付金	—	120,000
その他	87,247	10,324
貸倒引当金	△82,874	△71,800
流動資産合計	4,731,795	4,983,160
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,483,309	1,551,014
減価償却累計額	△1,252,441	△1,319,417
貸与資産（純額）	230,867	231,596
建物	1,306,525	1,328,533
減価償却累計額	△523,763	△558,327
建物（純額）	782,762	770,205
構築物	369,759	364,459
減価償却累計額	△168,705	△180,696
構築物（純額）	201,053	183,762
機械及び装置	189,657	195,525
減価償却累計額	△124,544	△135,720
機械及び装置（純額）	65,112	59,805
車両運搬具	5,158	7,031
減価償却累計額	△4,494	△5,339
車両運搬具（純額）	663	1,692
工具、器具及び備品	83,746	83,506
減価償却累計額	△53,416	△59,200
工具、器具及び備品（純額）	30,329	24,305
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産	154,706	179,530
減価償却累計額	△36,931	△69,791
リース資産（純額）	117,775	109,738
有形固定資産合計	6,027,018	5,979,560
無形固定資産		
ソフトウェア	12,334	11,424
無形固定資産合計	12,334	11,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479	12,319
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,350	1,350
長期貸付金	12,660	9,960
従業員に対する長期貸付金	6,379	1,988
破産更生債権等	257,447	82,156
長期前払費用	11,603	9,920
差入保証金	451,465	437,396
繰延税金資産	116,930	36,441
その他	6,170	7,023
貸倒引当金	△270,347	△93,456
投資その他の資産合計	636,139	540,099
固定資産合計	6,675,492	6,531,085
資産合計	11,407,288	11,514,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,172,977	※ 2,414,992
1年内返済予定の長期借入金	135,400	169,400
1年内償還予定の社債	933,400	435,400
リース債務	31,645	37,750
未払金	137,547	179,411
未払費用	90,436	93,633
未払法人税等	35,925	44,246
前受金	23,436	25,598
預り金	16,282	16,164
賞与引当金	177,100	200,480
役員賞与引当金	—	1,200
災害損失引当金	—	4,170
その他	25,408	23,991
流動負債合計	3,779,560	3,646,438
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	613,900	544,500
リース債務	101,923	88,041
役員退職慰労引当金	38,150	27,680
資産除去債務	—	56,541
その他	12,654	8,907
固定負債合計	1,616,528	1,839,170
負債合計	5,396,088	5,485,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	98,924	101,556
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,440,000
繰越利益剰余金	23,960	94,024
利益剰余金合計	3,622,884	3,635,580
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,012,754	6,025,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,554	3,186
評価・換算差額等合計	△1,554	3,186
純資産合計	6,011,199	6,028,637
負債純資産合計	11,407,288	11,514,245

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
賃貸収入	9,432,047	9,843,291
商品売上	1,815,243	1,559,690
売上高合計	11,247,291	11,402,981
売上原価		
賃貸収入原価	5,897,061	6,099,325
商品売上原価	1,093,874	897,135
売上原価合計	※1 6,990,935	※1 6,996,461
売上総利益	4,256,355	4,406,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,255	60,414
従業員給料及び賞与	1,719,101	1,707,053
賞与引当金繰入額	177,100	200,480
役員賞与引当金繰入額	—	1,200
退職給付費用	44,673	45,274
役員退職慰労引当金繰入額	10,520	6,750
法定福利費	273,255	285,003
減価償却費	126,595	129,254
賃借料	784,961	739,881
貸倒引当金繰入額	13,970	1,489
その他	995,807	979,763
販売費及び一般管理費合計	4,201,240	4,156,565
営業利益	55,115	249,954
営業外収益		
受取利息	1,773	2,051
受取配当金	106	107
受取賃貸料	※2 25,787	※2 24,792
補助金収入	11,100	—
その他	20,982	18,291
営業外収益合計	59,750	45,242
営業外費用		
支払利息	14,946	18,229
社債利息	28,952	21,701
社債発行費	1,059	10,564
受取賃貸料対応原価	14,778	13,728
貸倒引当金繰入額	2,500	—
その他	6,652	9,723
営業外費用合計	68,889	73,947
経常利益	45,975	221,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	705
投資有価証券売却益		40		—
特別利益合計		40		705
特別損失				
固定資産除売却損	※4	3,398	※4	11,104
減損損失	※5	11,095	※5	24,836
災害による損失		—	※6	28,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		13,641
特別損失合計		14,494		78,036
税引前当期純利益		31,520		143,918
法人税、住民税及び事業税		26,701		35,247
法人税等調整額		2,161		69,655
法人税等合計		28,862		104,902
当期純利益		2,658		39,016

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		構成比 (%)	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 賃貸収入原価	※			84.4			87.2
1 賃借料		3,426,175			3,397,276		
2 消耗品費		120,507			266,803		
3 修理費		859,801			942,104		
4 運搬費		1,275,413			1,354,252		
5 減価償却費		215,164	5,897,061	138,888	6,099,325		
II 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		89,559		48,576			
2 当期商品仕入高		1,053,266		898,431			
合計		1,142,825		947,008			
3 他勘定振替高		374		—			
4 期末商品たな卸高	48,576		49,872				
差引	1,093,874	1,093,874	897,135	897,135			
売上原価		6,990,935	100.0	6,996,461	100.0		

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,924	98,924
当期変動額		
利益準備金の繰入	—	2,631
当期変動額合計	—	2,631
当期末残高	98,924	101,556
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	△60,000
当期変動額合計	△1,100,000	△60,000
当期末残高	3,500,000	3,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,078,698	23,960
当期変動額		
利益準備金の繰入	—	△2,631
別途積立金の取崩	1,100,000	60,000
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
当期変動額合計	1,102,658	70,064
当期末残高	23,960	94,024
利益剰余金合計		
前期末残高	3,620,226	3,622,884
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
当期変動額合計	2,658	12,696
当期末残高	3,622,884	3,635,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	6,010,096	6,012,754
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,658	12,696
当期末残高	6,012,754	6,025,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
純資産合計		
前期末残高	6,010,674	6,011,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	525	17,437
当期末残高	6,011,199	6,028,637

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,436千円減少し、税引前当期純利益は15,798千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」につきましては、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「保険料」は、193,224千円です。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「補助金収入」は、2,400千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は70,000千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度は400千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに致しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日
※ 関係会社に対するものの注記	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 311,047千円</p>	<p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 279,620千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																
※1 たな卸資産に係る注記	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 226千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,242千円																																
※2 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 11,520千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 10,962千円																																
※3 固定資産売却益の内訳	—————	機械及び装置 608千円 車輛運搬具 96千円 計 705千円																																
※4 固定資産除売却損の内訳	貸与資産 162千円 建物 492千円 機械及び装置 162千円 工具、器具及び備品 16千円 その他 2,565千円 計 3,398千円	貸与資産 2,113千円 建物 3,954千円 構築物 1,579千円 機械及び装置 0千円 工具、器具及び備品 258千円 その他 3,199千円 計 11,104千円																																
※5 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当事業年度の末日を以て閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物、工具、器具及び備品	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械及び装置	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物	708千円	合計	—	—	11,095千円	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当事業年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円
場所	用途	種類	減損損失																															
東京都台東区	遊休資産	建物	6,721千円																															
東京都世田谷区	遊休資産	建物、工具、器具及び備品	3,548千円																															
千葉県流山市	遊休資産	機械及び装置	116千円																															
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物	708千円																															
合計	—	—	11,095千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円																															

項目	前事業年度	当事業年度						
	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日						
※6 災害による損失	—————	<p>当社は、当事業年度において、東日本大震災に伴い発生した災害損失を認識しております。</p> <p>なお、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,670千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用見積額等</td> <td style="text-align: right;">13,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,453千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	14,670千円	原状回復費用見積額等	13,783千円	計	28,453千円
固定資産除却損	14,670千円							
原状回復費用見積額等	13,783千円							
計	28,453千円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150,646</td> <td style="text-align: right;">95,792</td> <td style="text-align: right;">54,854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,365</td> <td style="text-align: right;">70,248</td> <td style="text-align: right;">26,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,012</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,040</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	150,646	95,792	54,854	工具、器具及び備品	96,365	70,248	26,117	合計	247,012	166,040	80,972	1年内	47,154千円	1年超	36,873千円	合計	84,028千円	支払リース料	66,214千円	減価償却費相当額	66,231千円	支払利息相当額	3,106千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,025</td> <td style="text-align: right;">83,645</td> <td style="text-align: right;">26,380</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,858</td> <td style="text-align: right;">55,926</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,883</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,571</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	110,025	83,645	26,380	工具、器具及び備品	64,858	55,926	8,931	合計	174,883	139,571	35,312	1年内	26,584千円	1年超	10,288千円	合計	36,873千円	支払リース料	48,732千円	減価償却費相当額	45,660千円	支払利息相当額	1,577千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	150,646	95,792	54,854																																																						
工具、器具及び備品	96,365	70,248	26,117																																																						
合計	247,012	166,040	80,972																																																						
1年内	47,154千円																																																								
1年超	36,873千円																																																								
合計	84,028千円																																																								
支払リース料	66,214千円																																																								
減価償却費相当額	66,231千円																																																								
支払利息相当額	3,106千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	110,025	83,645	26,380																																																						
工具、器具及び備品	64,858	55,926	8,931																																																						
合計	174,883	139,571	35,312																																																						
1年内	26,584千円																																																								
1年超	10,288千円																																																								
合計	36,873千円																																																								
支払リース料	48,732千円																																																								
減価償却費相当額	45,660千円																																																								
支払利息相当額	1,577千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式35,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式35,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年9月30日	当事業年度 平成23年9月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 107,719	貸倒引当金 36,433
固定資産評価損 76,756	固定資産評価損 76,756
賞与引当金 72,079	賞与引当金 81,595
一括償却資産 11,712	一括償却資産 17,984
税務上の繰越欠損金 12,114	資産除去債務 24,012
その他 67,431	その他 68,710
繰延税金資産計 347,814	繰延税金資産計 305,493
評価性引当額 △130,444	評価性引当額 △141,165
繰延税金資産合計 217,369	繰延税金資産合計 164,328
繰延税金資産の純額 217,369	(繰延税金負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 △16,614
	繰延税金負債合計 △16,614
	繰延税金資産の純額 147,713
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 84.7	住民税均等割 17.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 28.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3
評価性引当額の変動額（繰越欠損金の期限切れの金額を含む） △63.0	評価性引当額の変動額（繰越欠損金の期限切れの金額を含む） 7.9
その他 0.8	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9%

前事業年度 平成22年 9月30日	当事業年度 平成23年 9月30日
—————	<p>3 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、当社においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度の財務諸表に与える影響額は、軽微であります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の結果とは異なることとなります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事業用土地、建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年～38年と見積り、割引率は0.893%～1.835%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	55,617千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,393千円
時の経過による調整額	987千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,457千円
期末残高	56,541千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	68円52銭	1株当たり純資産額	68円72銭
1株当たり当期純利益金額	3銭	1株当たり当期純利益金額	44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,658	39,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,658	39,016
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
	<p>役員退職慰労引当金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>平成23年12月22日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止及び取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入につき以下のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額 年額5,100千円以内2. 新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の総数 574個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限とする。(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社の普通株式57,400株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合には、必要と認める調整を行うものとする。(3) 新株予約権の割当時期及び方法 割当時期及び方法は取締役会の決議によるものとする。(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値 新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割り当てる日の翌日から50年以内とする。(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。(7) その他新株予約権の行使の条件 上記(5)にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	1,483,309	143,312	75,608	1,551,014	1,319,417	138,888	231,596
建物	1,306,525	61,378	39,370 (15,639)	1,328,533	558,327	48,043	770,205
構築物	369,759	31,440	36,740 (23,269)	364,459	180,696	21,650	183,762
機械及び装置	189,657	9,318	3,450	195,525	135,720	14,134	59,805
車両運搬具	5,158	1,873	0	7,031	5,339	844	1,692
工具、器具及び備品	83,746	2,777	3,017 (597)	83,506	59,200	7,944	24,305
土地	4,598,453	—	—	4,598,453	—	—	4,598,453
リース資産	154,706	24,823	—	179,530	69,791	32,860	109,738
建設仮勘定	—	27,143	27,143	—	—	—	—
有形固定資産計	8,191,317	302,067	185,329 (39,506)	8,308,055	2,328,494	264,366	5,979,560
無形固定資産							
ソフトウェア	16,848	3,012	—	19,860	8,435	3,921	11,424
無形固定資産計	16,848	3,012	—	19,860	8,435	3,921	11,424
長期前払費用	77,868	7,324	69,437	15,755	5,835	5,931	9,920

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

貸与資産 バックホー等建設機械取得による増加 143,312千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失及び災害損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	353,221	165,256	187,454	165,767	165,256
賞与引当金	177,100	200,480	177,100	—	200,480
役員賞与引当金	—	1,200	—	—	1,200
災害損失引当金	—	4,170	—	—	4,170
役員退職慰労引当金	38,150	6,750	17,220	—	27,680

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、15,942千円は回収による戻入額、149,824千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,420
預金の種類	
当座預金	794,486
普通預金	295,727
郵便貯金	3,321
小計	1,093,535
計	1,100,956

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	受取手形 (千円)
三井住友建設株式会社	47,336
ライト工業株式会社	26,637
株式会社鴻池組	23,970
協伸サンテック株式会社	14,415
株式会社間組	14,410
その他	493,528
計	620,298

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)
平成23年10月	134,419
11月	144,665
12月	154,039
平成24年1月	154,471
2月	26,863
3月	4,963
4月	875
計	620,298

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	411,149
東急建設株式会社	147,988
株式会社大林組	116,047
清水建設株式会社	93,401
鉄建建設株式会社	86,431
その他	2,002,431
計	2,857,448

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,617,309	11,970,515	11,730,375	2,857,448	80.4	83.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
建設機械	49,872
計	49,872

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産用部品	25,983
計	25,983

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
西尾レントオール株式会社	277,061
株式会社フレックス	150,905
サンエー工業株式会社	38,853
S K レンタルサービス	35,518
新日本建販株式会社	34,775
その他	1,877,878
計	2,414,992

⑦ 社債

相手先	金額（千円）
第五回無担保社債	100,000
第七回無担保社債	500,000
第八回無担保社債	16,500
第九回無担保社債	350,000
第十回無担保社債	147,000
計	1,113,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1) 連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.sacos.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サコス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サコス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サコス株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サコス株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。